

1. 事業の必要性・概要

ヒートアイランド対策は人工排熱の抑制等の「緩和策」を広く展開しつつも、近年、都市の急速な暑熱環境悪化に伴い、人の暑熱ストレスの低減に寄与する「適応策」の導入が求められている。政府では平成25年7月に「ヒートアイランド対策大綱」の見直しを行い、従来からの取組である「緩和策」に加え、「人の健康への影響等を軽減する適応策の推進」を新たに追加し、ヒートアイランド対策の一層の強化を図っているところである。

このため、街路空間において適応策を導入すべき場所や導入後の効果を判定するための指針策定等を行い、あわせてモデル的に事業を実施し、その検証・普及等を行う必要がある。さらに、これまで検討されていなかった街づくりの視点からの暑熱環境デザインの手法についても検討を行う。

また、都市における暑熱環境の悪化に伴い、今後とも増加が見込まれる熱中症対策も急務であるため、インターネット等を活用し、引き続き熱中症に関する予防情報の提供を行う。

2. 事業計画（業務内容）

①適応策のモデル導入及びその効果の検証

これまで単体の適応策についてその効果の検証を行ってきたが、街区レベル（数戸～十数戸）における複数の適応策導入の効果を検証するため、モデル街区（2箇所）において、地方公共団体・住民（町内会・商店街・NPO等）や暑熱環境の専門家等が協働し、ソフト・ハード面の取組計画を策定した上で、その効果を検証する。

②街づくりの視点からの暑熱環境デザインの手法等の調査・検討

地方公共団体や事業者における街路空間の適応策の普及を図るために、導入すべき地点や導入後の効果の測定・評価手法の検討・開発等を行う。

また、これまで検討されていなかった街づくりの視点からの暑熱環境デザインの手法について、他府省や地方公共団体等と連携して検討を行う。

③効果的な暑さ指数（WBGT）の情報発信の検討

暑さ指数（WBGT）の情報提供は、情報を活用した「適応策」として位置づけられており、特に熱中症が発生しやすい具体的な場所（建設作業現場・河川敷等）での暑さ指数の調査・検討を行う。

④熱中症予防情報の継続的提供

現在、東京・新潟等の全国9地点の気象台敷地内において観測機器を設置し、予測値との比較・再計算を行うことで、当該地方の高い予測精度を維持している。これまで観測機器が設置されていない四国・沖縄に新たに観測機器を設置し、四国・沖縄地方の一層の予測精度向上を図る。

3. 施策の効果

「ヒートアイランド対策大綱」に基づき、都市における適応策の効果的な手法等を明確にし、地方公共団体や民間事業者に適応策の実施を促す。

インターネットを活用して熱中症に関する予防情報の提供を行うことにより、国民に熱中症に対する正しい知識や対策方法をわかりやすく普及啓発することができる。



背景・目的

- 人工排熱の排出抑制等の「緩和策」には長期的な取組が必要
- ヒートアイランド対策大綱の改定の中で新たな取組に「適応策」が追加
- 東日本大震災に対応した節電等に伴う人への暑熱ストレスの増大

事業目的・概要等

支出予定先 ・ 民間団体

事業概要及びスキーム

適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化を行うため以下の事業を行う。

- ① 適応策のモデル導入及びその効果の検証
- ② 街づくりの視点からの暑熱環境デザインの手法等の調査・検討
- ③ 効果的な暑さ指数(WBGT)の情報発信の検討
- ④ 熱中症予防情報の継続的提供

「適応策」を中心に調査・検討を実施

- ① 複数の適応策導入の効果を検証するため、モデル的に事業を実施し、その検証・普及を図る。
- ② 街路空間の適応策の普及に必要な「導入すべき場所」「導入後の効果」を判定するための指針策定等を行い、さらに「街づくりの視点からの暑熱環境デザインの手法についても検討に着手する。
- ③ 暑さ指数(WBGT)の情報提供では、特に熱中症が発生しやすい具体的な場所(建設作業現場と河川敷)における暑さ指数(参考値)の調査・検討を行う。
- ④ 環境省熱中症予防情報サイトで現在提供している全国約850地点における暑さ指数(WBGT)の予測値・実況値について、さらに予測精度を高めるため実測地点を四国・沖縄に追加し、インターネットによる熱中症予防のための一層の情報提供を推進する。

人への暑熱ストレスを低減させる「適応策」の普及を推進

(適応策:街路樹やミスト、打ち水、日射高反射塗装等による暑熱環境の回避等)

「適応策」の事例
(左:緑陰、右:ミスト)

